

第1章 第3期旭区地域福祉保健計画の策定にあたって

1-1 計画のあらまし

(1) 地域福祉保健計画とは

横浜市の地域福祉保健計画とは、「誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、公的機関（行政・社会福祉協議会・地域ケアプラザ等）が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支えあいの仕組みづくりを進めることを目的として策定・推進する」ものです。

計画推進の基本は協働であり、「協働した取組を進めるには、市民の主体的な参加・行動と、地域や様々な団体がそれぞれのできる範囲の力を出しあって活動を行うことが重要であり、中長期的な視点をもって取組を進め、定着させていくことが必要」とされています。

(2) 市計画と区計画（区全域計画と地区別計画）

市計画、旭区計画（区全域計画・地区別計画）は、相互に関連性を持たせながら策定・推進します（図表1）。市計画は基本理念と方向性を示し、区計画は区の特성에応じた中心的な計画に位置付けられています。

図表1 市計画と区計画の関係



(3) 旭区地域福祉保健計画の概要

旭区地域福祉保健計画の名称、構成、期間は次に示すとおりとします（図表2）。

- ・計画の名称：第2期計画から旭区社会福祉協議会（以下「区社協」という。）の活動計画と合体、愛称は「きらっとあさひプラン」
- ・計画の構成：区全域計画と19の地区別計画の2層からなるアクションプラン
- ・計画の期間：平成28年度から32年度の5か年

図表2 旭区地域福祉保健計画等の策定経過

	平成8～17年度	平成18～22年度	平成23～27年度	平成28～32年度
旭区役所		第1期地域福祉保健計画	第2期地域福祉保健計画（一体的に）	第3期地域福祉保健計画
旭区社協	第1次地域福祉活動計画	第2次地域福祉活動計画		

1-2 第2期計画の振り返り

(1) 区全域計画の振り返り

① 4つの目標別の振り返り

【目標1：ネットワークの構築】

主に地域ケアプラザのエリアごとで、関係機関や団体同士の横のつながりができ始めている。

【目標2：幅広い区民参加の促進】

地区の活動やボランティア活動は活発に行われている一方で、担い手が固定化、高齢化しており新たな担い手が不足している。

【目標3：交流の場や機会の充実】

地区によって差異はあるが、地域主体の交流の場は増加している。各地区で要援護者支援の取組が進展している。

【目標4：福祉保健情報の共有】

子育て支援拠点や見守りのサロンなど、関係機関のネットワークが広がっているが、その一方で拠点に参加しておらず情報を知らない人もまだ多い。

② 地域ケアプラザや区社協・区役所等での主な意見

- ・自ら支援を求めない人や、町内会に加入しておらず共助を受けられない人等への支援が課題である。
- ・地域の中で利用できる場所の提供や地域行事への参加などの地域貢献を通じて、老人福祉施設や障がい者福祉施設から地域との連携を深める動きがみられる。
- ・行政等の様々な取組、計画等が分野ごとに分かれており、例えば子どもの障がいの事例等、制度をまたがるものや制度の狭間の事例・課題について支援が進みにくい現状にある。
- ・認知症を支えるまちづくりや介護予防の取組について、各地域包括支援センター単位で関係機関と連携したり事業を展開したりしている。
- ・精神障がい者の啓発や集いの場が地域ケアプラザエリア単位で展開され始めている。
- ・子育て支援拠点ができて、地域の子育てに関連する機関や団体が連絡を取り合うようになった。
- ・養育支援が必要なケースが増えてきており、庁内や関係機関との連絡会の場が整理され、連携が密になった。

(2) 地区別計画の振り返り

① 各地区での主な振り返り

- ・防災や災害時要援護者の問題は地区では大きな問題であり、取組を進めている地区も多い。
- ・単身の高齢者や高齢者のみの世帯、障がいのある方、地域と関わりのない子育て家庭等、地域での見守りが必要と思われる方も多く、各地区で大きな問題として捉えられている。
- ・子どもから高齢者までの健康づくりや介護予防を目的に、各地区で自主的に行っている集まりや場（町ぐるみ健康づくり教室、ウォーキングなど）がある。
- ・地域で活躍しているボランティアが多い一方で、活動する人が固定化、高齢化しており、担い手不足や次世代の担い手が育たない現状もある。
- ・毎年のきらっとあさひ福祉大会では、各地区の成果報告の作成、事例報告が定着してきており、その際に自分たちの活動を振り返るとともに、他地区の活動を知る貴重な機会となっている。

② その他主な意見

- ・地区別計画が、19 連合自治会町内会エリアで策定・推進され、根付き始めている。
- ・地区で福祉保健の活動を一層推進していくには、連合自治会町内会をはじめとした地域の幅広い団体との協働が欠かせない。
- ・地区別計画の推進メンバーが固定化する傾向があり、より幅広い住民の参加が必要である。